

高等学校

平成 5 年 度

教育 研究 員 研究 報告 書

社 会

東京都教育委員会

平成 5 年度

### 教育研究員（高校社会）名簿

科 目	所 属	氏 名
日 本 史	都立小山台高校	飯 山 昌 幸
	都立芝商業高校	蓮 田 孝 行
	都立千歳丘高校	五十嵐 善一郎
	都立志村高校	竹 内 秀 一
世 界 史	都立中野工業高校	畑 島 宗 之
	都立小石川高校	佐久間 曜 一
	都立第三商業高校	小 山 公 央
地 理	都立小石川工業高校	渡 辺 敦 子
	都立葛西南高校	若 林 伸 治
倫 理	都立大泉高校	木 立 正 敏
	都立久留米西高校	平 井 啓 一
政 治 ・ 経 済	都立赤坂高校	飯 島 博 久
	都立四谷商業高校	金 子 勉

担 当

教育庁指導部	主任指導主事	天 井 勝 海
教育庁指導部高等学校教育指導課	指 導 主 事	遠 藤 隆 二
教育庁指導部高等学校教育指導課	指 導 主 事	上 原 徹

# 目 次

研究主題 変動する現代社会に対する認識を深める授業展開の工夫

主題設定の理由と研究の経過 .....	2
I 冷戦後の国際社会の変化 .....	3
1 冷戦後の日米貿易における課題 .....	3
2 複雑な民族問題 ー旧ユーゴスラヴィアの民族紛争ー .....	4
3 ロシアにおける情報化と人々の生活の変化 .....	6
4 円高と経済のソフト化・サービス化 .....	7
5 国連平和維持活動の新たな展開 ーカンボジア和平を事例としてー .....	9
II 国際関係から見た現代社会 .....	11
1 前期倭寇の活動と東アジア通交圏の形成 .....	11
2 朝鮮をめぐる国際関係 ー甲申政変と日清の対立ー .....	13
3 中国におけるチベット問題 .....	14
4 日本の戦後賠償 .....	16
III 日本社会において主体的に生きてきた人々 .....	18
1 幕末・維新时期の人々の生き方を通して ー吉田松陰の生涯ー .....	18
2 五日市憲法を創った人々 ー民衆の視点からの自由民権運動ー .....	20
3 よりよい生活環境を得るための住民の行動 .....	21
4 日本の医療の転換点 .....	23

## 研究主題 変動する現代社会に対する認識を深める授業展開の工夫

### 主題設定の理由と研究の経過

国際社会の著しい変動など、今日、大きく変動する現代社会において、これまでの社会制度と文化的価値の確認と問い直しが求められているところである。このような時代に生きる生徒にとっては、広い視野に立って社会の事象と価値について認識を深めることが必要である。このことを踏まえ、本部会では冷戦後の国際社会の変化、国際関係から見た現代社会、日本社会において主体的に生きてきた人々という、三つの視点から研究主題にせまることとした。

### I 冷戦後の国際社会の変化

東西冷戦の終結により、新たな国際秩序が形成されつつある現在、これからの国際社会に生きる生徒にとっては世界的な視野に立ち変化を認識することが重要である。このことを踏まえ、このグループでは「冷戦後の日米貿易における課題」、「円高と経済のソフト化・サービス化」、「ロシアにおける情報化と人々の生活」、「複雑な民族問題」、「国連平和維持活動の新たな展開」の観点から冷戦後の国際社会の変化に対する認識を深めさせる授業展開の工夫を試みた。

### II 国際関係から見た現代社会

大きく変わりつつある現代の国際社会を理解するにあたって、国家間、民族間の政治的・経済的関係は重要な視点といえる。また現代の国際社会の諸課題を認識するためには、歴史的視点に立ち学習することも重要である。そこでこのグループでは「前期倭寇の活動と東アジア通交圏の形成」、「朝鮮をめぐる国際関係」、「中国におけるチベット問題」、「日本の戦後賠償」の四つの観点から変動する現代社会を認識させる授業展開の工夫を試みた。

### III 日本社会において主体的に生きてきた人々

今日、激しく変動する日本社会において、一人一人の国民が客観的・総合的に社会と自己を洞察し、人間としての在り方・生き方を考え、主体的に生きることがますます重要になってきている。そこでこのグループでは「幕末・維新时期の人々の生き方を通して」、「五日市憲法を創った人々」、「よりよい生活環境を得るための住民の行動」、「日本の医療の転換点」の四つのテーマを通して、主体的に生きる力を育てる授業展開の工夫を試みた。

# I 冷戦後の国際社会の変化

## 1. 冷戦後の日米貿易における課題

(1) 教材として取り上げた理由      東西冷戦の終結は、日米関係の各分野に新局面を拓いた。貿易面において、アメリカは日本に対して、対等の責任負担と義務履行を求めてきている。このことは、冷戦後の国際社会においてアメリカの日本に対する発言力が強まったことも理由の一つとして考えられる。そこで冷戦後の日米貿易における日本の立場と課題を通じて、国際社会の変化を認識させることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい      本時までに、日本の貿易、国際収支と為替相場のしくみ等について学習し、国際化の著しい進展の中、日本が貿易立国以外に存立しえず、国際協調を基調とする経済活動が重要であることを認識させる。前時では日本の輸出の拡大と貿易黒字について学習し、本時は日米構造問題協議の内容を取り上げ、アメリカの要請が日本の固有の経済構造にまで及ぶものであることに気付かせ、この要求が冷戦後の国際社会の変化にもとづくものであることを理解させる。なお、新学習指導要領では「政治経済」の「(3) 現代の経済と国民生活」の「I 国民経済と国際経済」で扱う。

### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・日本の土地 価格	○学校付近の家屋の売り出しの広告から都市の地価が高いことに気付く。 ○地価が高い理由の一つとして、個人よりも資金力のある法人の土地への投資があることに気付く。	・身近かな具体例 ・挙手して応える。
展	・貿易黒字と 日本の経済構 造の特色	○住宅が高い理由を資料から読み取る。 ①貿易黒字の国民への還元の状況 ②企業による国内外の資産購入	・プリントの 配付

開	・日米構造問題協議の内容	○日本の固有の経済構造や取引慣行が存在することを理解する。	・日本経済のしくみを客観的に説明
	・アメリカの要請の背景	○日本固有の経済構造と日米貿易不均衡の関係について考える。 ○アメリカの日本に対する指摘と要請が冷戦後のアメリカの発言力の強まりにもあることを理解する	
まとめ	・国際社会の変化と日本の課題	○冷戦後の国際社会の変化により、日本固有の経済構造の変化が求められていることを理解する。	・日本の課題の総合的な説明

(4) 評価の観点 ①資料から日米双方の経済的立場を把握することができたか。②東西冷戦後の国際社会の変化が、日米の貿易関係に影響していることを理解できたか。

(5) 指導上の留意点 ①「世界の中の日本経済」という位置づけを十分に配慮する。②日本の経済制度の見直しに関する、海外からの指摘や要請の内容に留意する。

## 2. 複雑な民族問題 —旧ユーゴスラヴィアの民族紛争—

(1) 教材として取り上げた理由 今日の世界は、ボーダレス化が進行する一方で、社会主義体制のもとで抑圧されていた民族意識が表面化し、新たな民族問題が起きている。また、国際的依存関係が深まる中で、日本においても近年、多数の外国人労働者が流入するなど、他民族との相互交流が強く求められるようになってきている。そこで、モザイク国家といわれる旧ユーゴの民族紛争を事例として、「民族」についての理解を深めさせ、また、冷戦後の国際社会の重要問題である民族間の相互理解と協力援助について考察させ、それを通して、変動する現代社会に対する認識を深めさせることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時では、旧ユーゴの民族紛争に関わる主な民族ごとに5つのグループに分け、各々の資料から紛争の背景をまとめさせる。その後の意見交換によって、「民族」についての概念を理解させ、国際社会に生きる日本人として、民族問題をどのように捉えていくかを考察させる。なお、本時は、世界史の主題学習「現代世界の諸課題」の第2時限で取り

扱う。第1時限で「ユーゴスラヴィア近代史の概観」を、第3時限で「世界の民族対立」を扱う。  
 新学習指導要領では、世界史Aの「(4)現代世界と日本」の「I 地域紛争と国際社会」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・民族紛争の 現状	○ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける紛争の一端 を、新聞記事により紹介する。	・資料「新聞」
展 開	・民族紛争の 背景  ・民族とは何 か	○グループごとに、以下の観点から意見をまとめる。 (1G)クロアチアグループと(2G)セルビアグループ ・ウスタシャとチェトニクの歴史、冷戦後の民族 主義政党のプロパガンダなど、内戦の背景につ いて考察する。 (3G)スロヴェニアグループ ・旧ユーゴ内の経済格差など、旧ユーゴからの分 離を望んだ理由について考察する。 (4G)モスLEMグループ ・宗教や領土問題など、停戦会議への参加を遅ら せた理由について考察する。 (5G)ユーゴスラヴィアグループ ・共存を志向する人々の存在など、和解への道に ついて考察する。 ○各グループ代表者による発表後、意見交換を行い、 紛争の背景を通して「民族」を理解する。集団への 帰属意識などを通して、民族の定義を示す。	・学習活動のG の表記は、グル ープを示す。  ・資料「解体ユ ーゴスラヴィア」 「ユーゴ紛争」 「新聞」  ・意見交換の準 備を各自にさせ ておく。  ・活発な意見交 換を促す。
ま と め	・紛争の今後 と国際社会へ の対応	○マケドニア共和国の独立問題と国連保護軍の活動 から、EC諸国と国連の動向について理解する。 ○現地で活動する日本人を紹介し、冷戦後の民族問 題に関しての我が国の国際貢献について考える。	・資料「新聞」 ・VTR「民族 浄化のメロディ ー」

(4) 評価の観点 ①民族紛争の背景として、歴史・政治・経済・宗教が複雑に絡んでいることが理解できたか。②意見交換を通して、「民族」に対する理解が深められたか。③国際社会に生きる日本人にとって、「民族」を理解することが重要であると認識できたか。

(5) 指導上の留意点 ①紛争の悲惨さのみに注目させないように指導する。②グループなどの集団への帰属意識から身近な問題として考させるよう指導する。

### 3. ロシアにおける情報化と人々の生活の変化

(1) 教材として取り上げた理由 旧ソ連ではゴルバチョフによって推し進められたグラスノスチ（情報公開）が連邦崩壊の一因ともなった。また、冷戦終了後、東側諸国においては、情報の質的・量的変化が急激にみられている。そこで、情報化が一層進む現代社会をより深く認識させるために、ロシアを事例として、国外への情報流出の規制及び国内の情報統制が行われていた時代と情報の自由化が進展する現代を対比し、人々の生活の変化を理解させることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい ①ロシアにおける情報化の進展の様子を、テレビやラジオなどのマスコミの内容の変化等を通して確認させる。②情報化の進展によるロシアの人々の生活の変化を理解させる。③情報の自由化の意義と情報源や情報の信頼性を判断することの重要性を考えさせる。新学習指導要領では、「地理B」の「(1) 現代と地域」の「ア 交通・通信の発達と世界の結合」、「現代社会」の「(1) 現代社会における人間と文化」の「ウ 現代社会の特質と青年期の課題」で扱う。

#### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・伝言ゲーム	○7～8人の代表者が教室の前に出て、伝言ゲームを行う、次の者に伝言したら自分が伝えた文章を全員に見えるように紙に書く。 ○口コミ情報の変化を理解する。 ○正確な情報を知る方法を考える。	・文章記入用紙 配付



展 開	・冷戦終了前のソ連の情報統制	○資料から冷戦終了前のソ連の人々が情報を得ていた方法と情報統制の様子を確認する。	・冷戦終了前のソ連の情報に関する資料
	冷戦終了後のロシアにおける情報化と生活の変化	○情報統制下においても、普及率の高かったラジオ・テレビ・雑誌などを通じて情報を得たいという欲求が存在していたことに気付く。 ○冷戦終了後、グラスノスチ政策だけでなく西側の通信システムへの参加により、情報量が増大したこと、また、情報の自由化が進展したことを確認する。 ○情報の自由化によるロシアの人々の生活の変化を考察する。	・伝言ゲームとの類似点 ・テレビ番組や雑誌記事などマスコミの変化の資料 ・生活向上への期待感にも配慮
ま と め	・情報化の生活に与える影響	○ロシアにおける情報化の進展が人々の生活に与えた影響を考え、また、自分たちのまわりの情報化と生活の変化を考える。	

(4) 評価の観点 ①プリントの資料から、ソ連における情報統制とロシアにおける情報化の進展を確認できたか。②ロシアにおける情報化と人々の生活の変化を通して、情報化が生活に与える影響を考察できたか。

(5) 指導上の留意点 ①伝言ゲームを最初に取り入れることにより、授業に興味・関心をもたせるとともに、情報に対する欲求を実感できるよう指導する。②プリントの資料に問を設け、自発的な思考を高めさせることができるよう指導する。

#### 4. 円高と経済のソフト化・サービス化

(1) 教材として取り上げた理由 冷戦の終結は、戦後の世界経済を支えてきた日米独の経済環境に変化をもたらし、為替相場における円高進行の一つの要因にもなっている。このことは1985年のプラザ合意以降の円高によるアジア諸国への投資をさらに活発化させ、経済発展を促進させる要因となっている。また、並行して発生してくる産業の空洞化は、ソフト化・サー

ビス化する日本の産業構造の転換に拍車をかけることにもなる。国際協調の時代と言われる今日において、円高が国内外に与える影響を多角的にとらえさせていくことが、国際社会に生きる日本人にとって必要なことと考え、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時までに、為替相場の変動要因とその影響、円高基調の要因、円高による技術移転がアジア諸国の経済発展を支える要因となること、及び、国内における産業の空洞化の問題を理解させる。本時では、空洞化が経済のソフト化・サービス化の流れを促進させていくことを資料と自作のマンガを取り入れた教材を使いながら考察させるとともに、前時までの学習内容を基礎とした総合的な理解力を育てることを目標とする。新学習指導要領では、現代社会の「(4) 国際社会と人類の課題」の「イ 国際経済の動向と国際協力」、政治経済の「(3) 現代の経済と国民生活」の「エ 国民経済と国際経済」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・ゲーム機器 に見る産業の ソフト化・サ ービス化	○バブル経済の崩壊後も急成長を続けているゲーム 機器産業を例にして、ソフト化・サービス化が進行 する日本経済の現状を理解する	・生徒にとって 身近な例から産 業構造の変化を 見る。
展 開	・前時までの 復習  ・空洞化問題 と経済のソフ ト化・サービ ス化	○為替相場の変動要因とその影響、円高がアジア諸 国への直接投資を活発化させ、それがASEAN諸 国の経済発展の要因となること、また、産業の空洞 化について自作のマンガを取り入れた教材を使って 復習する。  ○資料と自作のマンガを使った教材を相互に使いな がら、ペティの法則を踏まえて「経済のソフト化・ サービス化」の基本的理解を計る。  ○空洞化による失業というマイナス面だけをとらえ るのではなく、古い産業から新しい産業への労働力 の移動が行われ、結果として「経済のソフト化・サ	・自作のマンガ を使った教材を 配付し、その会 話文の空欄に言 葉を補充しなが ら学習内容を整 理していく。  ・各種資料など を配付し、その 要旨を読み取る。

		ービス化」が促進されるという日本の産業構造全体から見たメリットについて考える。	
ま と め	・円高が与える国内外への影響	○フローチャートへの書き込みを通して、アジア諸国の発展と日本経済との関係を考える。	・多角的に円高をとらえてみる。

(4) 評価の観点 ①円高によるアジア諸国の経済発展と日本の産業構造の高度化との相互依存関係を理解することができたか。②各種資料の考察を通して円高の総合的な影響を理解することができたか。

(5) 指導上の留意点 ①円高によるマイナス面だけに着目させないように指導する。②各種資料を関連させ円高を多角的にとらえさせるよう指導する。

#### 5. 国連平和維持活動の新たな展開 —カンボジア和平を事例として—

(1) 教材として取り上げた理由 冷戦が終結し、米ソ両陣営による全面対決の危険性は遠のいたが、一方、民族・宗教などの問題に起因する地域紛争は頻発している。このような状況において、国連は国際社会の安全と平和を維持する機能を発揮することが期待され、その一手段として、世界各地で国連平和維持活動（PKO）が展開されている。そこで、これまでのPKOでも最大級の規模で和平創設の「壮大な実験」とされ、また日本もこの活動に直接的な協力をしたカンボジア暫定行政機構（UNTAC）を通して、PKOの新しい流れを理解させ、国際平和について考察させ、冷戦後の国際社会への認識を深めさせることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時では1991年パリ和平協定以後に重点をおき、UNTACの特質と和平プログラムの内容、UNTACの任務終了時点における活動の成果と課題を理解させ、和平に向けての今後の動向を考察させる。また本時は「国連平和維持活動」の中で取り上げ、「冷戦下におけるPKO」、「カンボジア内戦の歴史」、「カンボジアPKO—UNTAC」、「日本のPKO協力」の4時間構成の3時限目に当たる。新学習指導要領では、「政治・経済」 「（2）現代の政治と民主社会」の「ウ. 国際政治の日本」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・パリ和平協定にいたる経緯	○資料から、冷戦後の国際情勢の変化により、関係各国が和平に進んだ経緯を特にベトナム・中国・アメリカ・日本に焦点を当てて理解する。	・資料「和平にいたる関係各国の思惑」
展 開	・UNTACによる和平へのプログラムのプログラム  ・UNTACに対する評価	○パリ和平協定の主要部分を理解する。 ①カンボジア最高国民評議会とUNTACの権限 ②武装解除、選挙人登録、総選挙、憲法制定議会、新政府樹立、任務終了などプログラムの内容 ③冷戦下のPKOとUNTACとの違い ○和平プログラムと現実との食い違いを理解する。 ①ポル・ポト派の武装解除拒否、選挙妨害 ○UNTACの成果と課題を考える。 ①総選挙の結果、憲法制定議会設立、憲法制定、新政府樹立について生徒が調査した事項の発表 ②ポル・ポト派抜きでの和平進行による内戦再発の危険性など残された課題 ○今後のPKOへ及ぼす影響を考える。 ①国家主権とPKOとの関係 ②複合型PKOと武力行使型PKO	・資料「パリ和平協定の要旨」 ・資料「UNTACの歩み」  ・資料「ポト派はなぜ強硬か」  ・生徒の発表と教師のまとめ ・資料「新憲法草案の骨子」  ・ソマリアPKOとの対比
ま と め	・カンボジア復興への道	○VTR教材を使い、現在も部分的に戦闘状態にあるカンボジア情勢を確認し、和平に向けての日本の支援策を感想としてまとめる。	・VTR「チャット村の攻防戦と新たな緊張」

(4) 評価の観点 ①資料を通して、UNTACの活動について、その成果と課題という両面から理解できたか。②感想を通して、和平について主体的な意見を持つことができたか。

- (5) 指導上の留意点 ①VTRや各種の資料を効果的に利用し、カンボジアに対する生徒の関心を高めさせる。②発表に関しては、情報収集の方法を事前に説明しておく。

## Ⅱ 国際関係からみた現代社会

### 1 前期倭寇の活動と東アジア通交圏の形成

(1) 教材として取り上げた理由 アメリカ経済の世界的地位の低下にともない、世界経済は今、再編に向けての活発な動きを示している。東アジアにおいては、ロシアの民主化政策による極東地域の経済活動の活発化、中国の改革・開放政策の進展とそれによる中国・韓国の国交正常化、朝鮮民主主義人民共和国の対外開放の動きなどにより、日本海をとりまく地域や黄海・東シナ海をとりまく地域の地域間交流が盛んとなり、そこに新たな経済圏が生まれようとしている。そこで、東アジアの大きな変動期であった14～15世紀を経て成立する東アジア（環東シナ海地域）通交圏に着目し、その土台を築いた前期倭寇の実像と通交圏成立の過程を通して、現在の東アジアにおける地方経済圏形成の動きについての認識を深めさせるため、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時は2時間構成の第2時限にあたる。第1時限「前期倭寇の実像に迫る」では、前期倭寇が東アジアの政治的変動を背景とした歴史的所産であること、日本人を主体としながらも朝鮮半島や済州島の人々も参加していたことを理解させる。本時では、倭寇の活動を交易の面からとらえさせ、また、明や高麗・朝鮮の対外政策、琉球の中継貿易を倭寇とのかかわりという視点から考察させることにより、15世紀以降に形成される東アジアの通交圏が前期倭寇の活動を前提に成立していたことを理解させる。新学習指導要領では、「日本史B」の「(3) 中世社会の成立と文化の展開」の「イ 武家政権の展開と国際関係」で扱う。

#### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導	・東アジア地方経済圏と倭	○現在形成されつつある東アジアの地方経済圏を地図で確認し、とくに「環黄海経済圏」が前期倭寇の	・図「東アジアにおける地方経



## 2. 朝鮮をめぐる国際関係 —甲申政変と日清の対立—

(1) 教材として取り上げた理由 朝鮮半島分断の大きい要因であった冷戦の終焉により、南北朝鮮は国連に同時加盟し、南北共存が国際的にも認められた。また、旧ソ連及び中国が韓国と国交を樹立するなど朝鮮半島情勢は一変した。こうしたなかで、近年、南北両国政府の間で、南北基本合意書の調印など統一に向けての積極的な対話が積み重ねられている。しかし、両国をめぐる国際関係には統一の実現を阻む要因がまだまだ多く介在している。そこで、開国後の朝鮮において日本と清の干渉・介入のもと、民族の自立的発展に影響を与えた甲申政変を通して、現在の朝鮮半島をめぐる国際関係と統一問題について認識を深めさせることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 鎖国状態にあった旧来の社会が、より植民地化の危機に直面するなか、近代化により朝鮮の自主独立をめざす開化派と守旧派の対立が甲申政変をおこしたことを理解させるとともに、日本と清がどのように介入したかを考えさせる。新学習指導要領では「世界史A」の「(3) 19世紀の世界の形成と展開」の「ウ アジア諸国の変貌と日本」で扱う。

### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・南北朝鮮と 開国後の朝鮮	南北朝鮮の分断の要因を理解し、朝鮮開国の前後にも他国の圧力があつたことに着目する。	・資料配付 ・地図参照
展	・朝鮮の開国 後における日 本と清の対立  ・民族の自立 と他国の干渉	○朝鮮開国と日本との関係を理解する。 ○壬午軍乱で日本と清が朝鮮に介入し、その対立を深めていったことを理解する。 ①<守旧派>の勝利と清の宗主権強化 ②日清両国軍の駐留 ○甲申政変への日本と清の干渉。介入について理解する。 ①明治維新がモデルの<開化派>の改革 ②非協力的な日本政府と福沢諭吉の支援	・「日朝修好条規」  ・「朝鮮商民水陸貿易章程」 ・「甲申政変政綱」

開		<p>③清軍による鎮圧</p> <p>○〈開化派〉によるクーデタの失敗が、近代化を遅らせ、内政干渉をうけることになったことを理解する。</p> <p>①〈守旧派〉政権の長期化と清の内政干渉強化</p> <p>②日清戦争の遠因となる日本と清の派兵について</p>	<p>・「脱亜論」</p> <p>・「天津条約」</p>
まとめ	<p>・朝鮮半島をとりまく国際関係</p>	<p>○日本と清による権益争いによって朝鮮の自主独立が脅かされたことを理解し、冷戦期の南北分断の国家製造との共通点・相違点を考える。</p> <p>○冷戦の終焉による朝鮮半島をとりまく国際関係の変化を理解するとともに、南北朝鮮が統一に向けてどのような方向をめざすべきかを考える。</p>	

(4) 評価の観点 ①甲申政変を通して、他国の干渉・介入が民族の自立的発展を妨げることを理解できたか。②開国後の朝鮮をめぐる国際関係を通して、冷戦期及び冷戦後における朝鮮半島の統一問題について考えることができたか。

(5) 指導上の留意点 ①資料のなかに当事国(者)の意図が読み取れるように配慮する。②朝鮮国内の権力争いには深入りせず、日本と清が朝鮮の政治に干渉・介入していった経緯を把握させるよう指導する。

### 3. 中国におけるチベット問題

(1) 教材として取り上げた理由 冷戦終結に向かう中、社会主義国の民族問題が表面化し、民族自決運動が頻発するようになった。中国におけるチベット人の民族運動もその一つとして注目されている。開放政策以降再発した「チベット暴動」と中国政府による介入は、人権侵害問題として国際的に取り上げられている。亡命チベット政府をとりまく国際関係は大きく変化し、中国政府もチベット問題の新たな解決策を求められている。このことは国際社会における外交関係等の変化が、中国政府とチベットの関係に大きく影響していることを意味する。そこで、中華人民共和国成立から文化大革命に至る1950～60年代の国際社会における中国政府とチ



ベットとの関係を通して、現代のチベット問題を認識させることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい ①1950～60年代の中国政府によるチベット介入の実態、またその背景ともなった冷戦時の国際社会を理解し、現代との共通点・相違点を考察させる。②チベットは中国政府の介入に対し、諸外国にどのように働きかけ、また、諸外国はどのような反応を示したかを考えさせる。③現代の中国・チベット問題の歴史的背景を理解させる。④本時は、「チベットの現状」「チベット史概説」「冷戦期の中国・チベット」の3時間構成の第3時限に当たる。また新学習指導要領では「世界史B」の「(6) 20世紀」の「(エ) アジア・アフリカ諸国の民族運動と独立」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・両大戦間の 中国とチベッ ト	○イギリスの政策、中国内戦、日中戦争等がチベット独立維持を可能としたことを理解する。 ○チベットの国際的孤立を理解する。	・資料「チベット・下」
展 開	・冷戦とチベッ ト  ・ダライ＝ラ マの亡命  ・国連の限界	○冷戦と朝鮮戦争を通して、強力な統一国家をめざした中国政府のチベット政策を理解する。 ○チベットの資源（リチウム・ウラン）に注目する。 ○インド・イギリス・アメリカの対応を理解する。 ○中国政府の直接統治の変化を理解する。 ○ラサの漢民族が増加し、チベットを上回ったことによる対立、抗争を理解する。 ○民族運動と中国政府介入についてのダライ＝ラマの影響力を理解する。 ○インドがチベットに友好的であったことに注目する。 ○国連のチベット人権擁護案の内容を理解する。 ○国連決議が実効性を持たなかったことを理解する。	・資料「ダライ＝ラマ自伝」  ・新聞記事

	・文化大革命とチベット	○文化遺産の破壊、宗教弾圧が行われたことと中国化政策の関係を理解する。	・資料「雲表の国」
まとめ	・チベット問題の変化	○当時の国際社会と現代との違いを理解する。 ○中国のチベット問題に各国がどうかかわったかをまとめる。	

- (4) 評価の観点 ①「冷戦とチベット合併」「ダライ＝ラマの亡命」「文化大革命とチベット」の学習を通して、現代のチベット問題が起こった背景、解決が困難である理由を理解できたかどうか。②「国連の限界」の学習を通して、国連の指導力の変化を理解できたかどうか。
- (5) 指導上の留意点 ①地図、年表を利用することによって、当時の国際関係を把握させるようにする。②新聞記事・文献を使用することによって、中国政府の介入の実態を具体的に理解させるよう工夫する。

#### 4 日本の戦後賠償

(1) 教材として取り上げた理由 冷戦の崩壊にともなうアジア諸国の民主化の進行と戦中世代の高齢化によって、個人への戦後補償を日本に求める声が高まっている。しかし、この問題について、日本政府は日本が行った戦後賠償によってすべて解決済みであるという態度を一貫してとっている。このような補償を求める側と日本政府の対立は、日本の戦後賠償の内容と戦後の国際関係の変化を知らなくては十分理解できない。そこで、日本の戦後賠償と戦後の国際関係を通して、戦後補償問題を認識せざることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい ①日本の戦後賠償の内容を理解するとともに、冷戦体制の成立と崩壊にみられる国際関係の変化が賠償のあり方に影響を与えていたことを理解させる。②戦後補償問題を通して日本の戦後賠償について考えさせる。③本時は1時間構成で行う。④新学習指導要領では、「日本史B」の「(7) 現代の世界と日本」の「ウ 現代の世界と日本」で扱う。

#### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考

導 入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後補償問題とは何か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○軍票、未払い給与、軍事預金の支払い要求など戦後補償問題の内容を確認する。</li> <li>○賠償と補償の意味を確認する。</li> <li>○日本政府の態度を確認する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌「戦後補償の特集記事」他</li> </ul>
展 開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対日補償報告</li> <li>・東西冷戦</li> <li>・講和条約</li> <li>・賠償交渉</li> <li>・戦後補償問題のはじまり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連合国は賠償の主眼を日本の非軍事化と戦争遂行能力の除去に置いていたことを理解する。</li> <li>○冷戦体制の成立により、多額の賠償で日本が弱体化することは西側陣営の結束にとって不利と米国が考え出したことを理解する。</li> <li>○1951年の講和条約で日本の賠償負担を軽減するために現金賠償ではなくて役務賠償・生産物賠償を採用したことを理解する。</li> <li>○日本が各国と結んだ賠償内容を理解する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①賠償放棄（米国・イギリス・インドなど）</li> <li>②賠償国（ビルマ・インドネシアなど）</li> <li>③無償経済援助（タイ・カンボジア・韓国など）</li> </ul> </li> <li>○日本の賠償の開始と完了した時期を整理する（1950年代から70年代まで）。</li> <li>○80年代から急増してきた補償問題の背景を理解する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①国家への賠償と個人への補償を区別して考える意識の広がり</li> <li>②日本の経済発展</li> <li>③戦中世代の高齢化</li> <li>④日本の国際的役割の高まり</li> <li>⑤冷戦体制崩壊によるアジア諸国の民主化の進行（盧泰愚政権、ラモス政権の誕生など）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プリント「関係年表」</li> <li>・講和条約第14条</li> <li>・賠償協定</li> <li>・コーヒー1杯の値段で賠償額の貨幣価値を現代と比較する</li> <li>・新聞記事「台湾人元日本兵の賠償要求裁判判決」</li> </ul>
ま と め	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の戦後賠償</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現代の戦後補償問題を念頭に置いて、日本の行った戦後賠償について自分の意見をまとめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用紙を配付</li> </ul>

(4) 評価の観点 ①戦後補償問題の内容を考察できたか。②戦後賠償の歴史的背景が理解できたか。③戦後賠償の内容と日本政府の主張の根拠を理解できたか。④戦後補償問題を通して、日本の行った戦後賠償について自分の意見をまとめることができたか。

⑤ 指導上の留意点 ①雑誌・新聞記事・プリントを用いてわかりやすく指導する。②賠償額の貨幣価値がわかるような身近な事例を示して指導する。

### Ⅲ 日本社会において主体的に生きてきた人々

#### 1. 幕末・維新时期の人々の生き方を通して —吉田松陰の生涯—

(1) 教材として取り上げた理由 東西冷戦構造の崩壊により、国際社会は大きく変動し、新たな国際秩序が求められている。また、地球規模での環境問題や国際化、情報化等に伴う課題は、国際社会の連帯と協調を一層必要としている。こうした時代にあって、国際平和の達成に向け、日本人一人一人が人類的課題に主体的にかかわり、人類普遍の理念を希求することが強く要請されている。本時では、幕藩体制が崩壊し、混迷した時代に生きてきた人々の生き方を事例として、幕末・維新时期の人々の価値観の揺れ動きと生き方の模索の様子を理解させ、幕末・維新时期の課題を現代的視点から考察させ、変動する現代社会において主体的に生きる力を育てることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい ①吉田松陰とその周辺の人々を通して、幕末・維新时期の人々が直面した諸課題を考えさせるとともに、現代社会の抱える問題を考察させ、両時代への認識を深めさせる。②吉田松陰登場の時代背景と、彼がどのように時代とかわったかを考えさせる。③変動する現代社会において、吉田松陰の生き方の普遍的意味を考察させる。④本時は、「激動するアジアと日本の開国」に引き続く2時間構成の第2時限で扱い、前時までに、現代社会が抱える諸問題についてレポートにまとめ提出させる。⑤新学習指導要領では「日本史A」の「(3)日本の近代化への道と19世紀の世界」の「ア 国際環境の変化と幕藩体制の動揺」で扱う。

#### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考

導 入	<ul style="list-style-type: none"> <li>現代日本の抱える諸問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前時までに提出された現代社会の諸問題に関するレポートを紹介する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レポート</li> </ul>
展 開	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペリー来航以後の国内各層の情勢判断と対処</li> <li>松陰登場の背景とその行動原理</li> <li>松陰と井伊直弼のかかわり</li> <li>安政の大獄と松陰の死</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老中阿部正弘の挙国体制により皇室・諸藩・武士・庶民の政治発言力が強まり、幕府の相対的地位が低下したことを理解する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①江戸幕府の支配体制の二つの柱</li> <li>②朝廷に報告した理由</li> <li>③意見書の内容</li> </ul> </li> <li>○長州藩の特性について考える。</li> <li>○松陰の生き方について多面的に把握する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①軍学者としての松陰</li> <li>②思想家としての松陰</li> <li>③教育者としての松陰</li> </ul> </li> <li>○井伊直弼の大老就任の背景及び日米修好通商条約締結までの経緯を考える。</li> <li>○安政の大獄の背景を理解する。また、松陰の刑死の理由を考察することにより松陰の限界を探る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料「徳川斉昭の意見書」</li> <li>資料「遊女渡世藤吉の意見書」</li> <li>資料「構孟余話」</li> <li>資料「松陰討幕の決意（「戊午幽室文稿」）」</li> </ul>
ま と め	<ul style="list-style-type: none"> <li>現代社会における主体的な生き方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○松陰の生涯を貫く普遍的理念を考察するとともに、変動する現代社会における主体的な生き方について考える</li> </ul>	

(4) 評価の観点 ①幕末、維新期の人々が直面していた問題が把握できたか。②松陰の置かれていた立場が理解できたか。③現代社会が抱える問題への主体的なかかわり方を考えることができたか。

(5) 指導上の留意点 ①生徒の自主的で自由な考え方や発想を十分に生かすよう配慮する。②資料を効果的に活用し、松陰の具体的イメージを持たせる。

## 2 五日市憲法を創った人々 ―民衆の視点からの自由民権運動―

(1) 教材として取り上げた理由 現代日本における技術革新の急速な進展、産業構造の変化、情報化社会の進展等の社会・経済の急速な変化は、日本人の生活意識を大きく変化させている。1970年代を境に「物の豊かさ」だけでなく「心の豊かさ」を求める人々が増え、生活の質の充実を問題にする傾向が年々強くなってきている。福祉行政に加えて文化行政の充実を求める世論の高まりなど、国民の生活意識は「生活者としての要求」へと大きく変化している。そこで民衆の政治意識が非常に高まった自由民権期、生徒にとって身近な地域で、創られた五日市憲法を事例として、自由民権運動の歴史的・社会的背景を理解させるとともに、五日市憲法を創った人々の意識・行動を生活者の権利という視点から考察させ、現代の日本社会での主体的な生き方を考えさせることをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい ①自由民権運動が展開された時期、神奈川県（現在の東京都多摩地区を含む）では多くの民権結社が組織され、自由民権運動の活発な地域であったこと及びその背景を理解させる。②五日市憲法を創った人々の意識と行動を通して、この地域の人々が社会をどのようにとらえ、生きようとしてたかを考察させる。③新学習指導要領では「日本史A」の「(4) 近代日本の形成と展開」の「イ 近代国家の成立と国際社会の推移」で扱う。

### (3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・政党の結成 と私擬憲法案 の作成	○自由民権運動が進展する過程で、政党が結成され、私擬憲法案が各地でつくられたことを知る。	・資料「五日市憲法草案」
展	・神奈川県下の自由民権運動の概要 ・自由民権運動を展開した	○明治10年代の神奈川県が自由民権運動の活発な地域であったことを理解する。 ①神奈川県下自由党員の人数と分布 ②神奈川県下民権結社の名称、分布及びその特徴 ○五日市学芸講談会・討論会に参加した人々の社会に対する認識と行動及びその背景を理解する。	・資料「神奈川県下自由党員の人数・分布」、「民権結社の名称・分布」

開	五日市の人々の意識と行動 ・五日市拳法の特色 ・民衆の社会に対する要望	①当時の五日市の地理的・経済的状況 ②学芸講談会・討論会の規則、構成員及びその活動内容 ③豊富な知識と情報 ○学芸講談会・討論会の活動が五日市憲法の基礎となったことを理解し、五日市憲法の特色を考える。 ○明治初期の民衆の生活を理解し、人々の政治に対する願望、生活者としての要望を考察する。	・資料「学芸講談会規則・構成員」、「討論会題目」、「深沢家蔵書目録」など
まとめ	・現代社会に対する意識と行動	○五日市憲法を創った人々の生き方を通して、現代社会の課題への主体的な取り組みの姿勢について考察し感想をまとめる。	・参考文献紹介 ・原稿用紙配布

(4) 評価の観点 ①自由民権運動が底辺の広い運動であったことを理解できたか。②自由民権運動に参加した民衆の意識と行動を具体的に理解できたか。③学芸講談会・討論会の活動を通して、現代社会の課題への主体的取り組みの姿勢について考察できたか。

(5) 指導上の留意点 ①地図・資料を効果的に活用し、具体的なイメージを持たせる。②五日市拳法の草案に参加した人々の生き方を通し、実感的・共感的に理解させるよう指導する。③現代社会の抱える課題への主体的な取り組みの姿勢を考えさせるよう指導する。

### 3 よりよい生活環境を得るための住民の行動

(1) 教材として取り上げた理由 都市問題は、国民一人一人の日々の生活に直接関わってくる問題であり、近年その重要性がますます高まってきている。特に首都圏における都市問題は深刻であり、以前から、地域住民による問題解決への主体的な取り組みが展開されてきている。近年、新たに、よりよい生活環境を得るための一般市民による町づくりの運動が盛んになりつつある。そこで、東京都八王子市における市民白書づくりの運動を事例として、身近な地域への関心を高めさせるとともに、地域社会の課題を正しく認識させ、主体的に課題を解決しようとする態度を育成することをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時までに日本及び世界の国々の都市問題の現状を学習し、市民運動

の在り方を、客観的に、総合的に考察させる。本時では、東京都八王子市の市民団体による市民白書作成の活動と内容を紹介し、都市問題に対する市民としての主体的・民主的な関わり方を考えさせる。なお、新学習指導要領では「地理B」の「(3) 生活と産業」の「エ 産業、人口の都市集中と都市問題」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
展   開	・八王子市の市民白書の作成	○八王子市における町づくり市民白書作成の活動を学習し、中心となった約100名の人々の活動内容を理解する。  ① 企画と計画の中心になった人々 ② 原稿の作成と方法（課題別に問題点を指摘） ③ 市の総合計画を参考にしていること ④ 市民へのPR（市民への通信「つくろう市政白書」の発行、マスコミへの記事発表など一般市民への有効なPR） ⑤ 研究者（専門的な知識を持った人々）グループの参加と位置付け	・資料「白書作成のようす」
	・白書からみた市民の生活課題	○白書の内容を読み取り、八王子市における市民の生活問題はどのような点にあるのかを考察する。 ○白書の内容について住民の側の問題点等を考察する。	・資料「市民白書の内容」
	・白書の影響と今後の課題	○こうした八王子市の白書づくりが他の都市においても参考にされており、市民活動に影響を与えていることを紹介する。 ○町づくりの主体は自治体であり、自治体と市民との間での十分な話し合いについて理解する。	・資料「参考にされた例」



ま と め	・生徒の居住 する地域への 願い	○八王子市民白書の内容を参考にして、生徒が居住 する地域について、その問題点を項目別に整理する。	・整理用プリン ト配付
-------------	------------------------	---	----------------

(4) 評価の観点 ①市民白書作成の過程を通して、一般市民による問題解決への主体的な取り組みの姿を理解できたか。②市民白書の読み取りを通して、市民の生活問題の考察、及び白書の内容に関する客観的・総合的評価ができたか。③市民白書づくりに見られた市民の行動を通して、よりよい町づくりへの主体的な行動の重要性を認識できたか。

(5) 指導上の留意点 ①市民白書についての資料を参考にして、生徒が主体的に理解し、考えるよう指導する。②都市問題を自らの問題として考えさせるよう指導する。

#### 4 日本の医療の転換点

(1) 教材として取り上げた理由 高齢化社会を迎えて、医療の役割がますます重要になって来ている。日本の医療は、薬漬け・検査漬け医療、保険医療費の増大、先端医療と新しい生命倫理観の未確立など、多くの問題を抱えている。これらの問題は日本の医療制度の問題であるとともに、医療に携わる人と患者との人間関係の問題でもある。特に近年、脳死、臓器移植、尊厳死、ガン告知などの問題に見られるように、従来の医師中心の医療から、患者中心の医療への転換が求められている。こうした医療の現状に対する理解を深めさせるとともに、これらの問題に主体的に取り組む姿勢を培うことをねらいとして、本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい ①従来の医師と患者の関係は、パターンリズム（父性主義）と行うことができる。これは、患者の為になるように配慮して医師の判断で施療することを指す。しかし近年、医療技術の進歩や難病の多発、病因の複合化などは、パターンリズムが必ずしも患者の利得に繋がらない場面を生じさせている。これらを背景として医療情報公開請求や、インフォームドコンセントの運動などが広がりつつあり、従来の医師と患者の関係の変化が求められてきている。患者の立場に立った医療を実現するためには、患者自身が的確な医療情報を入手し、治療内容を選択できる開かれた医療関係が必要である。

②本時の実施に当たっては、患者の立場から患者中心の医療を求めて発言して来た人々の意見や看護婦・医師など医療関係者の声を実際に聞くとともに、生徒による資料収集および文献検索を行う。そしてこのことを踏まえてディベートを実施し、生徒自身の意見を確立させるこ

